

社会資本総合整備計画

平成25年3月28日

計画の名称	守口市公共下水道事業（防災・安全）			
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	守口市	
計画の目標				

全国的に比べて早期から下水道整備に着手した本市の下水道普及率は、ほぼ100%に達し、現在、整備を行ってきた下水道施設の大半は標準耐用年数を経過し老朽化が進んでいることで、下水道機能の低下や管渠の破損による道路陥没等の二次災害が懸念されるため、下水道施設について調査・診断を行い、施設の重要度や老朽度合等に応じ順次改築・更新を行なう。
また、改築・更新に合わせ下水道施設の耐震化も図っていく。

計画の成果目標（定量的指標）

- ① 下水道地震対策緊急整備事業について、下水道管渠の流下能力、ポンプ場および処理場における最小限の機能を確保するため、管渠の耐震化及びポンプ場・処理場の耐震化を実施する。また避難所にマンホールトイレを設置する。
- ② 合流式下水道緊急改善について、①汚濁負荷量を分流並と同程度以下にし、雨天時の放流水質を下水道法施行令を遵守する②ポンプ場からの未処理放流回数を半減させる③スクリーンの目幅を縮小しきょう雑物の流出を防ぐ。
- ③ 下水道施設の改築・更新を順次おこなう。なお、平成25年以降については長寿化計画を策定し、改築・更新に取り組んでいく。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)						
①下水道地震対策緊急整備事業（耐震化の実施率(%)） 耐震化された管渠(km)/緊急整備事業で位置付けた管渠で耐震化すべき管渠(km)	26%	100%	100%	・下水道緊急地震対策で位置付けた約5.6kmの管渠について、耐震診断により耐震性能を有する管渠が2.2km存在。 ・平成25年度以降については、下水道総合地震対策事業の計画変更し、下水道施設の耐震化などを拡充して					
②合流式下水道緊急改善事業 合流式下水道改善済み面積(ha)/合流区域面積(ha)	0%	0%	100%						
③下水道施設の改築・更新（(処理場・4ポンプ場・管渠)の老朽化している施設の改築実施率(%)） 当該年度に改築・更新を実施する下水道施設(km・機器数)/計画期間内に改築・更新を対象する下水道施設(km・機器数)	0%	36%	100%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,897百万円	A	1,892百万円	B	C	5百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.27%

交付対象事業

A1 基幹事業										全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）							
									H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-1	下水道	一般	守口市	直接		下水道地震対策緊急整備事業	管渠の耐震化(φ250～φ1800mm L=2,400m)、マンホールトイレシステム(下部123基)、ポンプ場の耐震化	守口市							781	
1-A-2	下水道	一般	守口市	直接		合流式下水道緊急改善事業	ポンプ場のスクリーン目幅縮小、処理場施設の改造	守口市							166	
1-A-3	下水道	一般	守口市	直接		下水道施設の改築・更新	処理場・ポンプ場の電気・機械設備の改築・更新	守口市							937	
1-A-4	下水道	一般	守口市	直接		守口市公共下水道事業における施設計画策定	守口市公共下水道事業における施設計画策定	守口市							8	
													合計	1,892		

B 関連社会資本整備事業										全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						
									H22	H23	H24	H25	H26		
													合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考

C 効果促進事業										全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）							
									H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-1	下水道	一般	守口市	直接		下水道地震対策緊急整備事業	マンホールトイレシステム(上部)	守口市							5	
													合計	5		

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C-1	基幹事業である下水道地震対策緊急整備事業(1-A-1)で整備するのマンホールトイレシステム(下部構造)の上部施設について、一体的に行うことにより、被災時において避難所における衛生的環境を確保できる。										

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 守口市公共下水道事業(防災・安全)

事業主体名： 守口市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性が確保されている。	○
②関連する各種計画との整合性が確保されている。	○
③現状の整備状況や課題を踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
⑤数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
⑤目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
⑥指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
①計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
②事業実施のための環境整備が図られている。	○